

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )																	
事業名	社会資本分野における環境対策の推進			担当部局	総合政策局			作成責任者									
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 川埜 亮									
会計区分	一般会計																
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等												
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされている。国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続が可能で活力ある国土・地域づくりを図るため、国土交通省環境行動計画等に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進するもの。																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等自然環境が有する多様な機能を活用して、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを進める「グリーンインフラ」の取組を推進するための調査検討を行う。(自然共生社会の推進) ②まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を総合的に推進するため、地方自治体、民間事業者等による構想策定を支援することにより、都市規模や地域特性に応じた先導的なモデル構築及び全国的な普及促進を図る。(低炭素社会の推進)																
実施方法	委託・請負																
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求										
		補正予算	-	-	-	-	-										
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-										
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-										
		予備費等	-	-	-	-	-										
		計	55	47	45	35	71										
	執行額	53	46	45	-	-											
	執行率(%)	96%	98%	100%	-	-											
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	98%	100%	-	-												
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由													
	地球温暖化防止等対策調査費	33	69	地方公共団体において分野横断型の先導的なグリーンインフラのモデルを形成するため、専門家を派遣し、体制づくりからグリーンインフラの基本構想の策定、各種計画への反映、事業化に至るまでのハンズオン支援を実施する。 「新しい日本のための優先課題推進枠」40													
	職員旅費	1.1	1.4														
	委員等旅費	0.2	0.2														
	諸謝金	0.1	0.2														
	計	35	71														
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度								
平成32年度までに、先導的モデル等を参考に、自然共生社会、低炭素社会実現に資する計画の策定や取組を行っている自治体数を9件に拡大する。	先導的モデル等を参考に、自然共生社会、低炭素社会実現に資する計画の策定や取組を行っている自治体数の数	成果実績	件	43	50	53	-	-									
			目標値	件	50	60	70	-	90								
			達成度	%	86	83	76	-	-								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業調査(国土交通省総合政策局調べ) ・生物多様性地域戦略を策定した自治体数(環境省調べ) 等																
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度								
										対象地域の規模・特性等に応じてCO2削減に資する取組の構想策定部分を支援するものであり、当該取組の実施がなされた場合、そのCO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
											目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
											達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策 関係	—	—	直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-								
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-							
				達成度	%	-	-	-	-	-							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	地域数						
本事業における支援実績件数		地域数		5	5	7		
	当初見込み	地域数		5	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/地域数	単位当たり コスト					百万円	10.6
			計算式	百万円/ 地域数	53/5	46/5	45/7	35/5

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が企画競争説明書の交付を希望したほか、業務説明会においても複数社が参加している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	価格も加点対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、地球温暖化対策計画において再生可能エネルギーの最大限の推進等の地球温暖化対策を実効することが位置づけられていることを踏まえ、国土交通省としても、まち・住まい・交通の一体的な地域エネルギー・環境モデル化に引き続き重点的に取り組むこととする。	
	改善の 方向性	まち・住まい・交通の一体的な地域エネルギー・環境モデル化を目指す地域の取組について、引き続き案件形成の支援を行うほか、既存の案件の中で構想策定後の進捗・課題等についてフォローアップ調査を実施する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 善 部 改	事 容 業 内	自然環境と両立した持続可能なまちづくり・地域づくりを推進するため、地域の実情に即した創意工夫のある地域の取組を支援するとともに、同様の課題を抱える他地域へ水平展開を図るなど、効果的な事業実施に努められたい。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
り  
状  
通

環境にやさしく持続可能で魅力ある地域づくりのための先導的な取組を支援するとともに、その調査結果や成果を国土交通省ホームページ、シンポジウム等で広く一般に分かりやすく公表することにより、同様の課題を抱える他の地域にとっても参考となるよう、工夫を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	046	平成23年度	022	平成24年度	028	平成25年度	062
平成26年度	061	平成27年度	060	平成28年度	070	平成29年度	063
平成30年度	国土交通省 ( 0064 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総合政策局  
45百万円

社会資本整備分野における環境対策の  
推進のための経費

事務費 1.4百万円  
①諸謝金 0.1百万円  
②委員旅費 0.2百万円  
③職員旅費 1.1百万円

【随意契約(企画競争)】

A. (株)創建  
10.2百万円

社会資本整備等における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務

【随意契約(企画競争)】

B. 国際航空(株)  
12.0百万円

平成30年度まち・住まい・交通の地域エネルギー・環境に配慮したモデル構想策定支援事

【随意契約(企画競争)】

C. 復建調査設計(株)  
10.7百万円

電動低速モビリティの活用検討調査

【随意契約(企画競争)】

D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
10.7百万円

環境と観光の両立のための持続可能な観光客受入手法に関する調査業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)創建			B.国際航業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	社会資本整備等における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務	10.2	役務費	平成30年度まち・住まい・交通の地域エネルギー・環境に配慮したモデル構想策定支援事業	12
	計		10.2	計		12
	C.復建調査設計(株)			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役務費	電動低速モビリティの活用検討調査業務	10.7	役務費	環境と観光の両立のための持続可能な観光客受入手法に関する調査業務	10.7	
計		10.7	計		10.7	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)創建	5180001118926	社会資本整備等における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務	10.2	随意契約 (企画競争)	6	99.2%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	平成30年度まち・住まい・交通の地域エネルギー・環境に配慮したモデル構想策定支援事業	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)	4240001010433	電動低速モビリティの活用検討調査業務	10.7	随意契約 (企画競争)	2	99%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	環境と観光の両立のための持続可能な観光客受入手法に関する調査業務	10.7	随意契約 (企画競争)	14	99.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0061

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課			課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※ 建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施</li> <li>「建設副産物リサイクル広報推進会議」による、建設リサイクルへの理解と参画の推進</li> <li>「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	8	8	7	6	6		
	執行額	8	8	7					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
地球温暖化防止等対策調査費		6	5						
職員旅費		0.1	0.4						
諸謝金		0	0.1						
委員等旅費		0	0.1						
計		6	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度にアスファルト・コンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	成果実績						
			目標値					99	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績99.5%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度にコンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	コンクリート塊の再資源化率	成果実績						
			目標値					99	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績99.3%								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に建設発生木材の再資源化率を95%以上とする	建設発生木材の再資源化率・縮減率	成果実績							
			目標値				95			
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績94.4%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に建設汚泥の再資源化・縮減率を90%以上とする。	建設汚泥の再資源化・縮減率	成果実績							
			目標値				90			
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績85.0%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に建設混合廃棄物の排出率を3.5%以下とする。	建設混合廃棄物排出率	成果実績							
			目標値				3.5			
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績3.9%									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	30年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	当事業は建設リサイクル推進計画2014の策定及び建設再生資材の先進事例集の作成、建設発生土の有効利用・適正処理のスキームについて検討するものであり、CO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。		目標・指標	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	再生資材の先進事例集作成	活動実績	件	-	1	1				
		当初見込み	件	-	1	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築	活動実績	件	1	1	1				
		当初見込み	件	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	建設リサイクル技術発表会の開催	活動実績	件	1	1	1				
		当初見込み	件	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	再生資材の利用用途拡大の検討・実施	活動実績	件	1	1	1				
		当初見込み	件	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)	単位当たりコスト	百万円	2.7	2	1.8	1.5			
		計算式	X/Y	8/3	8/4	7/4	6/4			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識経験者等からなる有識者委員会において、施策についての中間的な取組状況を報告し、概ね適正であると評価を頂いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事例集などをHPに掲載し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成24年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は94.4%、建設汚泥の再資源化・縮減率は85.0%、建設混合廃棄物の排出率は3.9%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しているが目標値は達成していないため、工事前段階からの発生抑制に関する検討や、建設汚泥については、リサイクル事例集を作成するなどリサイクルの推進を図っている。</p> <p>・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</p> <p>・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</p>	
	改善の方向性	<p>高い水準で目標値を達成している品目についてはこれを維持し、目標未達成品目については、引き続き「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し再資源化率等の向上を推進していく。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>・5つのアウトカムのうち、2つは(アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%)平成24年度建設副産物実態調査結果の時点で、高い水準で目標値を達成している。</p> <p>・この2つについては、国が予算を使用して民間の取り組みを後押しする意味では、一定の役割を終えているのではないかと。</p> <p>・1社入札の改善に取り組まれない。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的改善の全体的	<p>事業開始から約10年経過し、すでに目標を達成しているアスファルト・コンクリート塊(再資源化率99.5%)及びコンクリート塊(再資源化率99.3%)の再資源化を今後も国として推進すべきか等を検証したうえで、目標未達成分野への重点化など、進捗状況・ニーズ等を踏まえた事業の抜本的な見直しを行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努められたい。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善年度内検討	<p>・高い再資源化率を維持している項目については、関連する施策の必要性を検証し、目標未達成項目については、実施手法を見直すなどして、効果的・効率的な事業実施を図る予定としている。</p> <p>・建設リサイクル分野に取り組む業者が全国的に少ないという実情はあるが、より競争性のある発注手続きとするため、参加要件等の精査を必要に応じて行い、1社入札の改善に取り組む。</p>		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	047	平成23年度	023
平成24年度	029	平成25年度	063
平成26年度	062	平成27年度	061
平成28年度	064	平成29年度	064
平成30年度	国土交通省 ( 0061 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
7百万円

A.(一財)先端建設技術センター  
7百万円

企画競争有識者委員会等に係  
る事務費  
職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

・官民一体となった建設発生土の相互有効利用の  
マッチングを強化するための仕組みの検討・構築  
・建設発生土の適正管理の仕組みの検討・構築

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(一財)先端建設技術センター			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	建設発生土の更なる有効利用に向けた支援方策検討業務	7			
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)先端建設技術センター	1010005002873	建設発生土の更なる有効利用に向け、「建設発生土官民有効利用マッチングシステム」を運用するとともに、公共工事、民間工事間における建設発生土のマッチングを支援する仕組みの検討を行った。	7	随意契約 (企画競争)	1	98.2%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0062

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
<b>事業名</b>	地球温暖化防止等の環境の保全			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課			課長 川埜 亮	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)、国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等				
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	省エネ法に基づく輸送事業者の省エネ対策や、電力ピーク対策が輸送部門に対し引き起こす影響・効果のほか、輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。更に、フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏洩量の報告について、輸送事業者等から提出される法定報告書の調査分析等を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	10	10	9	9	10		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10	10	9	9	10		
	執行額	8	8	8					
	執行率(%)	80%	80%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	80%	89%						
<b>平成31-32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	地球温暖化防止等対策調査費	6	7	特定輸送事業者におけるエネルギー使用状況及びフロン類算定漏洩量等に関する調査分析(事業者から提出される法定報告書の分析等)を行うほか、特定輸送事業者の一層の省エネ対策を進めるための、省エネ取組評価制度及び省エネ診断ツールの創設に向けた調査検討を新たに行うため。					
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	その他	0.8	0.8						
	計	9	10						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	5年度間平均変化率の1%以上の改善	特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	▲1	▲1	-	-	-
		※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。	目標値	%	▲1	▲1	-	-	-
			達成度	%	100	100	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条等の規定に基づき提出された輸送事業者の定期報告書								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-年度	-年度		
地球温暖化対策関係	目標・指標	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	343.9	349.5	-	-	-		
				円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				%	-	-	-	-	-		
	算出方法	当該年度の予算額/削減効果(波及効果含む)	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。			活動実績	回	45	48	46	-	-	
				当初見込み	回	44	44	44	44		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算執行額/周知活動等の回数			単位当たりコスト	円/回	59,986.3	61,634.3	56,169.8	85,340.9		
				計算式	/	2,699,383/45	2,958,445/48	2,583,809/46	3,755,000/44		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
						-	-	-	-年度	-年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	輸送部門における省エネ対策等を普及促進することにより、温室効果ガスの排出抑制となり、地球温暖化対策の推進につながるものである。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
					年度	-	-	-年度	-年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					年度	-	-	-年度	-年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中、必要性の精査を行いながら適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省エネ制度説明会のための出張等に合わせて実施状況調査のヒアリングを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿って着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を引き続き推進していく必要がある。	
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、実施スキームの評価も含めて、引き続き検討していく予定。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	これまでの事業については競争性のある契約方法において適正に執行している。地球温暖化防止対策を更に促進するため、事業の成果を十分に活用しながら、今後も引き続き適正な執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	地球温暖化防止対策を促進するために、省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析結果を更に活用しながら、今後も競争性のある契約方法をとることによって、事業の効率的な執行に取り組んで行く。		

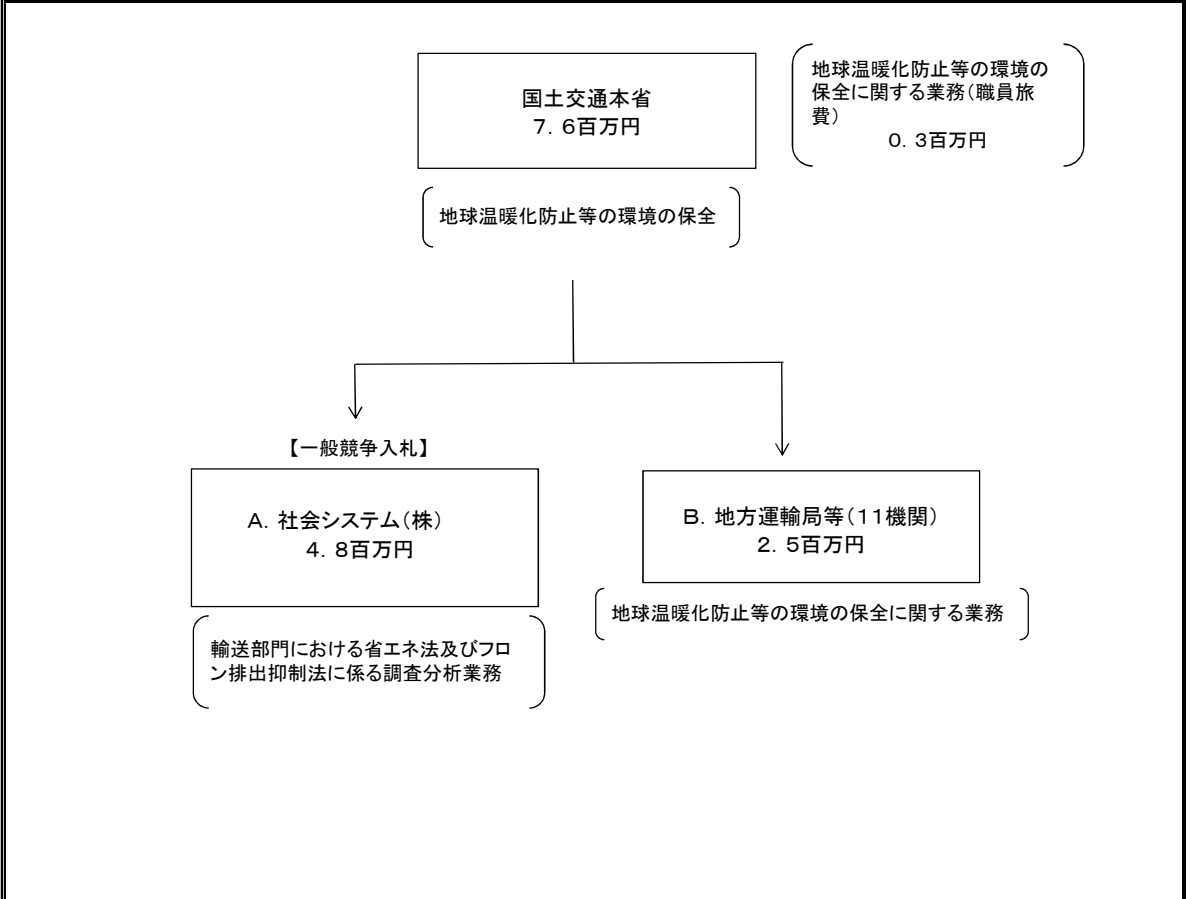
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	24	平成23年度	38	平成24年度	43	平成25年度	64
平成26年度	63	平成27年度	62	平成28年度	72	平成29年度	66
平成30年度	国土交通省 ( 0066 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



A.社会システム(株)			B.九州運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化防 止等対策調査	輸送部門における省エネ法及びフロン排 出抑制法に係る調査分析業務	4.8	職員旅費	地球温暖化防止等の環境の保全に 関する業務	0.4
			地球温暖化防 止等対策調査 費	同上	0.2
			諸謝金	同上	0
			委員等旅費	同上	0
計		4.8	計		0.7

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	地球温暖化防止等の環境の保全に関する業務	0.7	その他	-	-	-
2	四国運輸局	2000012100001	同上	0.4	その他	-	-	-
3	関東運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
4	中部運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
5	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
6	東北運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
7	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
8	中国運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
9	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	-
10	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	-
11	沖縄総合事務局	2000012010019	同上	0	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0063

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	モーダルシフト等推進事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課			課長 飯塚 秋成	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)</li> <li>・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)</li> <li>・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)</li> <li>・総合物流施策大綱(2017～2020)(平成29年7月28日閣議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、物流総合効率化法(平成28年10月改正施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>荷主企業や物流事業者等物流に係る関係者によって構成される評議会が、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画を策定するための調査事業及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づき実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、環境負荷の低減や省力化に資する「モーダルシフト」、「輸配送の共同化」、「輸送網の集約」等の2以上の者が連携した幅広い物流効率化の取組を促進する。</p> <p>【計画策定経費補助】 (総合効率化計画策定事業)物流総合効率化法4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業(補助率:定額、上限200万円) 【運行経費補助】 (モーダルシフト推進事業)認定総合効率化計画に基づく、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (幹線輸送集約化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、幹線トラック輸送の複数荷主の貨物を集約化し、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円)</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	38	40	40	37	100		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	38	40	40	37	100		
	執行額	28	30	38					
	執行率(%)	74%	75%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	75%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	36	68.5	モーダルシフトの更なる推進及び共同配送や貨客混載など、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画による地球環境保全及び物流効率化に資する取組をさらに推進するとともに、新たに庫内作業フロー改善に必要な設備投資を支援や、物流生産性向上促進調査事業に取り組み、更なる低炭素型物流の体系の構築と労働力不足解消を実現するため。  ※令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」50,590千円。					
	職員旅費	0.6	1.3						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	調査費		30						
	その他	0.2	0						
計	37	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度
	平成42年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	鉄道:鉄道貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	197	200	177		
			目標値	億トンキロ	-	-	-	221.4	256.4
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-68 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 42 年度		
	平成42年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上:海上貨物輸送量の総量		成果実績 億トンキロ 358 目標値 億トンキロ - 達成度 %	351	-	367.4	410.4		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-67 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	物流総合効率化法の総合効率化計画を平成32年度までに250件認定する。	物流総合効率化法の総合効率化計画の認定数		成果実績 件 12 目標値 件 - 達成度 %	42	86	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ <a href="http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/bukkouhou.html">http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/bukkouhou.html</a>									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成28年度における1t-CO2当たりのCO2削減コストを平成28年度比で平成32年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト	削減コスト		成果実績 円/t-CO2 4,711 目標値 円/t-CO2 - 達成度 %	3,981	3,292	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	当該年度補助額/CO2削減効果	直接効果	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	物流総合効率化法の総合効率化計画に基づく事業の効果				成果実績 円/t-CO2 13,774 目標値 円/t-CO2 - 達成度 %	4,624	2,006	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	補助協議会数				活動実績 件 23 当初見込み 件 -	32	23	30	30	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金額/補助件数				単位当たりコスト 千円 1,180 計算式 円/件 27,145/23	902	1,621	1,216	36,480/30	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)				実績値 億トンキロ 196.6 目標値 億トンキロ -	200	177	-	221.4
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))				実績値 億トンキロ 358 目標値 億トンキロ -	351	-	-	367
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
トラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトについては、一般的には、鉄道を利用した輸送は、輸送トンキロあたりのCO2排出量はトラック輸送の1/11程度、貨物船を利用した輸送では、輸送トンキロあたりのCO2排出量はトラック輸送の1/6程度に抑えられることになることから、モーダルシフトの推進により「地球温暖化防止等の環境の保全」に資する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取り組みが促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。	
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組む際の参考となるよう、令和元年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的内容等を国土交通省HPIに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進する。	

外部有識者の所見

- ・アウトカム指標に「物流総合効率化法の総合効率化計画を平成32年度までに250件認定する。」とありますが、こちらはアウトプット指標として整理する方が馴染むかと思われます。
- ・また、アウトカム指標の達成状況について、本認定補助事業の寄与分も合わせて追記して説明頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見



事業全体の抜本的な改善

昨年度執行率向上に向けた取組を行ったが、今年度も同様に実施すべき。次年度以降は指標を含め、温室効果ガスの排出削減や物流分野の労働力不足解消となる取組を行うよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・昨年度より予算執行率向上のため、交付決定から事業完了、補助金額の決定までの間における計画変更報告の受付期間を延長し、毎月の輸送報告による実際の輸送状況を基に、計画よりも落ち込んだ取組がある場合には、その結果余剰となった予算を、計画より上回った他の取組に再配賦を行っており、今年度も引き続き実施する。  
 ・これまで本認定補助事業により、約25%の寄与率となる61件の物流総合効率化法の総合効率化計画認定につながった。  
 ・次年度以降は、指標の見直しを含め検討しつつ、新たに庫内作業フロー改善に必要な設備投資に係る経費補助や、物流生産性向上促進調査事業を概算要求に盛り込み、更なる低炭素型物流体系の構築と労働力不足解消に貢献してまいりたい。

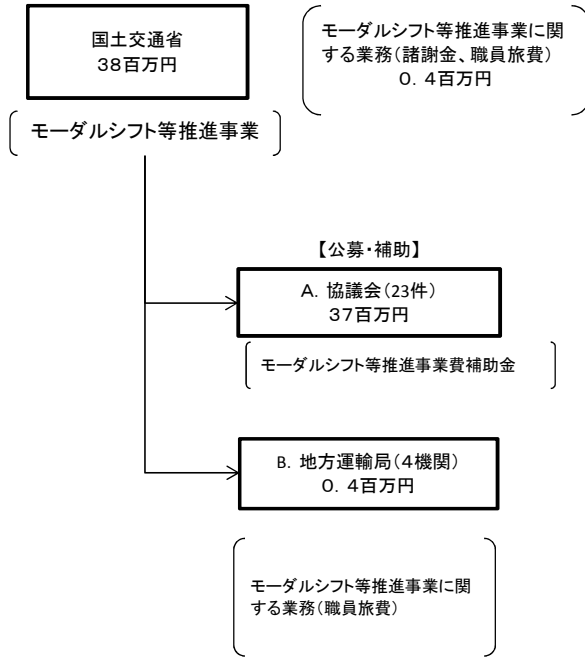
備考

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度	30	平成23年度	新23-1005	平成24年度	54	平成25年度	65
平成26年度	64	平成27年度	63	平成28年度	73	平成29年度	66
平成30年度	国土交通省 ( 0067 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何をしているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.STC-JR貨物モーダルシフト推進協議会

B.中部運輸局

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	運行経費	5	その他	職員旅費	0.1

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

計		5	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	STC-JR貨物モーダルシフト推進協議会		近畿～東北間の宅配便等の特積み貨物輸送について、従来はトラックで輸送していたものを、専用列車を仕立て、往復鉄道利用にモーダルシフトする	5	補助金等交付	-	--	
2	北越コーポレーションモーダルシフト協議会		新潟～中京(岐阜・愛知)・近畿(京都・大阪・兵庫)向けの巻紙輸送について、トラックから鉄道へモーダルシフトを行う	4.5	補助金等交付	-	--	
3	ビール4社西日本モーダルシフト協議会		近畿・中国～九州向けのビール等飲料品の輸送について、トラック輸送から専用列車を利用した鉄道輸送へ転換する(専用列車の利用は片道のみ)	3.9	補助金等交付	-	--	
4	Relay the netruckモーダルシフト推進協議会		福岡～神奈川間の印刷物等並びに建材輸送についてトラックで行っていたところ、RORO船による船舶輸送にモーダルシフトする	3.5	補助金等交付	-	--	
5	川之江工場モーダルシフト推進協議会		愛媛～埼玉向けの家庭紙製品の原料輸送を、従来はトラック輸送にて行っていたが、船舶での輸送へモーダルシフトを行う	3.3	補助金等交付	-	--	
6	IMS協議会		千葉～北海道向けの鋼材輸送について、これまでトラックによる輸送を行っていたところ、新規開発の27t改良アオリ型(ジャバラ付)フェリーシャーシを活用した船舶輸送にモーダルシフトを行う	1.9	補助金等交付	-	--	
7	幹線輸送効率化計画策定協議会		東京～大阪間の冷凍食品の輸送について、トラクター(トレーラーヘッド)のスッチによる中継輸送を行う	1.5	補助金等交付	-	--	
8	東阪幹線輸送集約化協議会		鉄鋼材・建材等の重量物の輸送について、首都圏エリア⇒関西エリアを結ぶ輸送は従来は複数荷主がそれぞれ実施していたところ、混載等を行うことにより、輸送網を集約化する	1.5	補助金等交付	-	--	
9	EJM協議会		千葉～宮城向けの鋼材輸送について、これまでトラックによる輸送を行っていたところ、新規開発の28t改良スターション型フェリーシャーシを活用した船舶輸送にモーダルシフトを行う	1.5	補助金等交付	-	--	
10	東レ工場間原料輸送効率化推進協議会		複数工場間を結ぶ複数種の原料(樹脂チップ)の輸送について、従来はそれぞれ専用のトラックにて輸送していたものを、内袋を活用することでトラックを共通化し、ラウンド(三角)輸送を行う	1.5	補助金等交付	-	--	



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0064

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	建設機械施工における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(平成26年3月策定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、長期目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すとしており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。建設施工分野において、現計画に記載の対策を着実に進めるとともに、更なる削減の目標としている長期目標を見据え、次期燃費基準値の策定を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設施工分野における省CO2化の実現のためには、燃費性能の優れた建設機械が広く普及する必要があるため、そのためには、燃費性能以外に、経済性、作業性能なども劣ることのない建設機械であることが必要である。 本事業では、長期目標を見据えつつ、より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、経済性、作業性能などを考慮した、次期燃費基準値策定に向けた検討を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	8	7	24			
	執行額	0	0	8						
	執行率(%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
地球温暖化防止等対策調査費		6.5	24	より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、経済性、作業性能などを考慮した、次期燃費基準値策定を実施するため。						
職員旅費		0.2	0.1							
委員等旅費		0.1	0.1							
諸謝金		0.1	0.3							
計		7	24							
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		本事業でかかる経費は建設機械の燃費基準の策定に要する調査費等でありCO2削減コストは算出できない。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	算出方法	地球温暖化対策関係	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	2018年度から3か年の検討を行って燃費基準の策定を行うのは2020年度であり、当該基準により建設機械の認定を行うのは2023年頃となる(建設機械の開発期間は概ね4～6年程度であるため)。したがって、事業終了年度である2020年度終了直後には施策による効果は現れず、目標値は設定できないため。			-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	建設機械(油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ)の燃費基準を新たに策定する。	新たに策定した燃費基準の数(累積)	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新たに策定した燃費基準の数(累積)		活動実績	項目	-	-	-	-	-
			当初見込み	項目	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/新たに策定した燃費基準の数(累積)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題は社会的関心が高く、燃費性能の優れた建設機械の普及促進は、地球温暖化防止に資するため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次期燃費基準策定により、燃費性能の優れた建設機械の更なる普及を促進することで、排ガス対策、CO2削減に寄与するが、地方自治体、民間等が実施することは困難であるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	メーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</li> </ul>	
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるなど、予算の適切な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
特段の所見なし。(長谷川太一)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	地球温暖化対策に資する建設機械の次期燃費基準を2020年度に確実に策定できるよう、必要な調査検討を着実かつ計画的に進められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現り状況	引き続き、調査検討を着実かつ計画的に進める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0006 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
8百万円

業務の発注  
業務の進捗管理

委託【随意契約(企画競争)】

A.一般社団法人  
日本建設機械施工協会  
7百万円

〔 燃費基準策定に係る調査・測定等に必要な経費 〕

企画競争有識者委員会等  
に係る事務費 0.4百万円  
① 諸謝金 0.1百万円  
② 委員等旅費 0.1百万円  
③ 職員旅費 0.2百万円



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 日本建設機械施工協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	効率的な施工による燃料消費量の調査や、先進的な建設機械施工技術を踏まえた燃費改善技術に関する調査・検討。	7			
	計		7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本建設機械施工協会	0000000442135	効率的な施工による燃料消費量の調査や、先進的な建設機械施工技術を踏まえた燃費改善技術に関する調査・検討。	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0065

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(H28.5.13)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013~2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。また、新たな緑化空間を創出することにより、吸収量の向上や、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発を進める必要がある。</p> <p>・そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上や、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。また、2020年夏季に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の暑熱対策への活用も視野に入れ、新たな緑化空間の創出に向けた、都市の暑熱対策に資する緑化技術の開発及び普及啓発を行う。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・京都議定書に基づく第2約束期間分報告として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。</p> <p>・第2約束期間以降の吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。</p> <p>・緑化施設の設置による暑熱対策効果を検証し、既存の民間建築物及び公共施設の広場等における新たな緑化空間の創出に向けた技術の開発を行う。</p> <p>・2021年以降の新たな枠組みについて、国際的な動向の情報収集等を実施する。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	15	45	34	40	41			
	執行額	15	45	33						
	執行率(%)	100%	100%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	97%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	40	41	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催等に向け、暑熱対策の取組を強化する必要があるため。						
	計	40	41							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成32年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量 (国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)	成果実績	万tCO2	120	121	-	-		
			目標値	万tCO2	-	-	-	119		
		達成度	%	100.8	101.7	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<p>・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-4)</p> <p>・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ)</p>									
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本調査は都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出等を行うものであり、都市緑化等自体を行う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	-	直うち、効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
調査実施件数	活動実績	件	1	2	2			-	
	当初見込み	件	1	2	2	2		-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行実績額(百万円) ／調査実施件数(件)	単位当たりコスト					百万円	15	23
		計算式	百万円 /調査件数	15/1	45/2	33/2	40/2		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t -CO2	120	121		-	-
			目標値	万t -CO2	-	-	-	-	119
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出データの作成及びその精度向上と、新たな緑化空間創出に向けた技術開発及び普及啓発を行うことで、温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げることに寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度 % - - - - - - -									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 都市緑化等は、国民にとって、最も日常生活に身近な温室効果ガス吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源対策としての効果はもとより、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発や都市の暑熱対策にも大きな効果を発揮することから、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化等による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会での活用を見込めるように都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査であることから、国が行うことが必要不可欠である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量が対策評価指標の一つとなっていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、目標年度を前倒して成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は見込み通りである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなるとともに、調査結果を踏まえた技術開発が続けられており、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注先の選定は企画競争で行っており、一者応募ではあったものの、企画提案書の評価にあたっては匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。また、技術開発にあたっては、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会での活用を見込めるよう先進的な技術を持つ民間事業者から技術提案を募るなど、造園・緑化事業者との連携を図った。</li> <li>調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</li> </ul>					
	改善の方向性	引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査を行い、優れた都市緑化技術を持つ民間事業者と一体となって都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査を行う。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

新たな緑化空間の創出に向け、先進的な都市緑化技術やノウハウを民間事業者と一体となって、広く普及啓発することにより、吸収源対策や暑熱対策を引き続き推進するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、競技会場周辺等に温度低減効果の高い緑化施設の整備を推進するとともに、本業務で得られた成果を新たな緑化空間の創出、吸収源対策や暑熱対策の推進に繋げるため、自治体や民間企業に向けた各種会議等で発表するなど広く普及啓発を行っていく。

備考

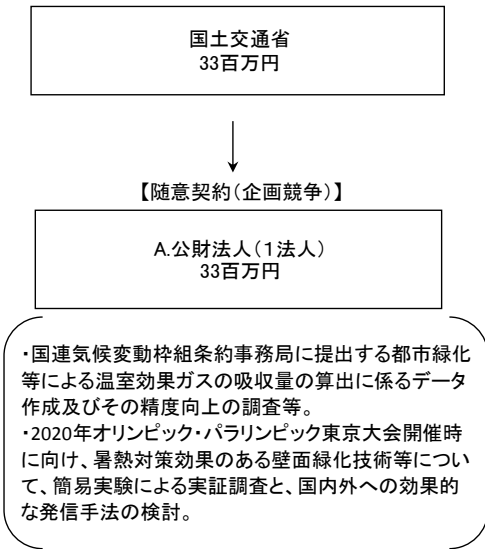
成果目標及び成果実績(アウトカム)、政策評価の測定指標「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の平成30年度実績値は、現在集計中(令和2年3月頃算出予定)のため、空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	137	平成24年度	143	平成25年度	67
平成26年度	66	平成27年度	65	平成28年度	74	平成29年度	67
平成30年度	国土交通省 ( 0068 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0066

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	下水道におけるエネルギー最適化検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	下水道企画課			課長 梶原 輝昭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月) 地球温暖化対策計画(平成28年5月) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化を図り、下水道経営の健全化に貢献するため、下水処理場の機器単位のエネルギー消費の改善手法や最適な水処理・汚泥処理施設導入手法を検討するとともに、下水道のエネルギー拠点化に向けた集約処理の導入について検討を行うことで、省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化及び下水道経営の健全化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水処理場におけるエネルギー最適化に向けて、特に消費電力量の大きい主ポンプや送風機等の機器の運転方法の工夫による効果的な省エネ手法や、下水汚泥の資源・エネルギー利用の方式にあわせた最適な水処理方式・汚泥処理方式について調査・分析を行い、最適な水処理・汚泥処理導入手法を検討するとともに、ディスポーザー等を活用した下水処理場における下水汚泥以外のバイオマス(生ゴミ、紙おむつ等)の集約処理について、導入の実現可能性を整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	0	0	12	11	11			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	12	11	11			
	執行額	0	0	12						
	執行率(%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等対策調査費	11	11							
	その他	0	0							
	計	11	11							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度		
	下水処理場における省エネ・創エネの導入促進により、平成42年度までに134万t-CO2排出削減する。	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量	成果実績	万t-CO2	25	34.7	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	38	48	59	90	134	
			達成度	%	65.8	72.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)									
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	当該事業は、下水処理場におけるエネルギー最適化に向けた省エネ手法や水処理方式・汚泥処理方式についての調査・分析を行い、最適な水処理・汚泥処理導入手法の検討等を行うものであり、当該事業によるCO2削減コストを算出できるものではない。			成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					

地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	省エネ・創エネの導入検討に関するマニュアルや手引き等の公表資料の作成数			活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/省エネ・創エネの導入検討に関するマニュアルや手引き等の公表資料の作成数			単位当たりコスト	百万円	-	-	12	11	
				計算式	百万円/件	-	-	12/1	11/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3. 地球環境の保全										
		施策	9. 地球温暖化等の環境の保全を行う									
	測定指標		定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値				-	-	-	-	-	-	
		目標値				-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減の推進により、地球温暖化の緩和等環境の保全を図る。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績				-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績				-	-	-	-	-	-	
		目標値				-	-	-	-	-	-	
	達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

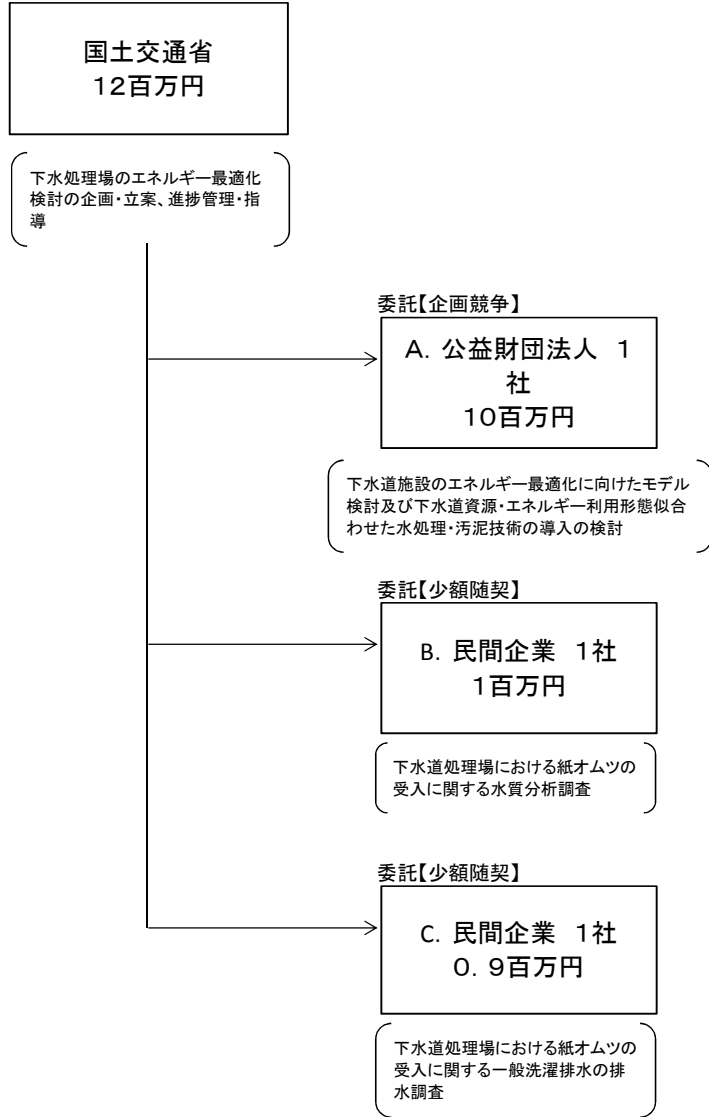
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水処理場において総合的なバイオマス活用を行っている先行事例はまだ少数であるため、取組を加速するために国においてマニュアル化する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の電力使用量の約0.7%を占める下水処理場でのエネルギー利用を最適化する取組は、早急に進めるべき優先度の高い課題であり、先行事例の水平展開という手段は適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。



	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	下水処理場におけるエネルギー利用の最適化については、加速する必要性が高いことから、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施すべき取組である。	
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
下水道事業におけるエネルギー最適化に向けて、省エネ・創エネに資する取り組みを進めていくことは重要な課題であり、本事業はその基礎となる情報を把握するための調査検討として意義が認められる。達成度が足元7割程度となっているが、目標最終年度までに計画が達成されるよう、引き続き事業の進捗を図っていくことが求められる。一者応募となっているが、事業の効率的な実施が確保されるよう、引き続き運用に留意していくことが求められる。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化及び下水道経営の健全化を図ることは重要であり、今後は引き続き、有識者の所見も踏まえ、事業の効果的・効率的な実施を図るべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善度を内検に	省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化及び下水道経営の健全化を図るため、有識者の所見も踏まえつつ検討をすすめる。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0008
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0007 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人日本下水道新技術機構			B.株式会社東京建設コンサルタント		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	請負	下水処理場におけるエネルギー最適化検討業務	10	請負	下水道システムを活用した紙オムツ受入に係る水質分析調査業務	1
計		10	計		1	
	C.株式会社東京建設コンサルタント			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	請負	下水道への紙オムツ受入に向けた一般洗濯排水の水質分析調査業務	0.9			
計		0.9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネルギー最適化検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京建設 コンサルタント	6013301007970	下水道システムを活用した 紙オムツ受入に係る水質 分析調査業務	1	随意契約 (少額)	1	99.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京建設 コンサルタント	6013301007970	下水道への紙オムツ受入 に向けた一般洗濯排水の 水質分析調査業務	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0067

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

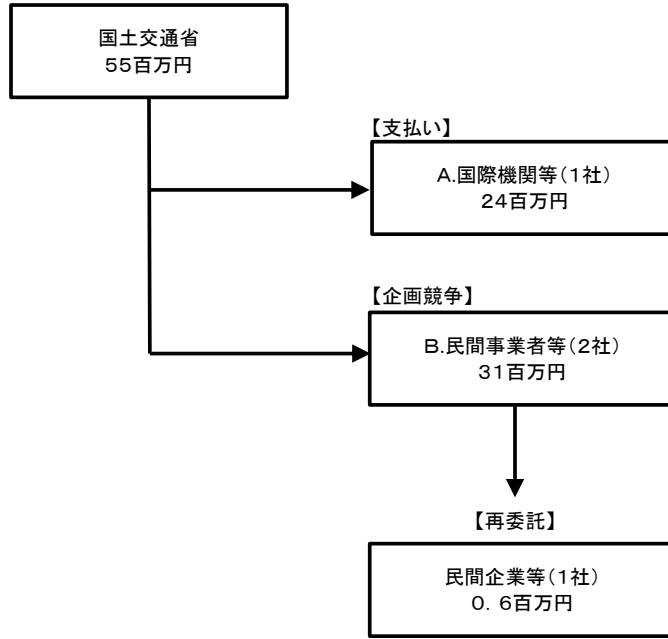
<b>事業名</b>	住宅・建築物環境対策検討経費			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成35年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課建築環境企画室	室長 成田 潤也				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成に向け、効果的かつ効率的な施策を講じるため、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ性能等の実態把握調査 ②建築物省エネ法(規制措置)の施行状況の実態把握調査 ③小規模住宅・建築物の典型的な省エネ基準不適合物件における省エネ性能確保のための措置の内容等に関する検討 等									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	59	59	55	57	61			
	執行額	59	58	55						
	執行率(%)	100%	98%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	100%						
	<b>平成31-32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	<b>主な増減理由</b>					
(項)地球温暖化防止等対策費				(目)経済協力開発機構拠出金について、改正建築物省エネ法の成立や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定等を踏まえ、OECDにおける調査検討内容が増えたため。						
(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費										
(目)地球温暖化防止等対策調査費		32	32							
(目)経済協力開発機構拠出金		25	29							
計		57	61							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 =省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数	成果実績	%	9	10	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	45	50	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標)									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度	
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率 =省エネ基準を充たす一定の新築建築物数/一定の新築建築物の総数	成果実績	%	96	97	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	96	97	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	年度		
地球温暖化対策関係	調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できるものではない。		直接効果	成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
	算出方法			成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	民間事業者等より公募した採択事案件数			活動実績	件	3	3	3	-	-	
				当初見込み	件	3	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数 ※調査事業あたりの平均執行額			単位当たりコスト	百万円/本	20	19	18	19		
				計算式	X/Y	59/3	58/3	55/3	57/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合			実績値	%	9	10	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	住宅・建築物の省エネ化を推進することは国民や社会のニーズを反映したものである。このための施策を効率的かつ効果的に進めるためには、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等が必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等は、国が施策を効率的かつ効果的に行うために必要となるものであることから、地域によらず取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行うものであり、住宅・建築物の省エネ対策を強化するにあたって、必要不可欠な調査である。また、本事業の成果を踏まえて実施される住宅・建築物の省エネ化の推進は、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により委託先を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託先に対して、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等に必要な費用に限定して支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託費用は設計業務委託等技术者単価等に基づき適正な水準で設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査項目について、効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	建築物の省エネ基準適合率は近年着実に向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率をさらに引き上げるため、継続して住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行い、効果的かつ効率的な施策を講じる必要がある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析の結果は、国が住宅・建築物の省エネ化の推進ための施策を講ずるための検討に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、平成31年通常国会に提出された建築物省エネ法の一部を改正する法律案に係る検討のため、現行法の施行状況や住宅・建築物の省エネ性能の実態把握等の調査など、政策的に必要性の高い調査項目について調査を実施した。					
	改善の方向性	建築物省エネ法の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)の円滑な施行(公布から6ヶ月以内、一部2年以内)、及び、パリ協定に基づく2030年における温室効果ガスの排出量削減に向けて、改正建築物省エネ法の施行状況を丁寧にフォローアップするため、施行される措置等に係る住宅・建築物の省エネ性能の把握等について重点的に調査を実施する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
改善内容	改正建築物省エネ法の成立や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定等を踏まえつつ、アウトカム指標の達成に資するよう調査内容を検討すべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
改善等	改正建築物省エネ法の成立や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定等を踏まえつつ、アウトカム指標の達成に資するよう引き続き調査を行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	268	平成23年度	237	平成24年度	252	平成25年度	071
平成26年度	069	平成27年度	067	平成28年度	076	平成29年度	69
平成30年度	国土交通省 ( 0070 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			B.株式会社 三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等に要する費用	24	人件費	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析に要する費用	16	
計		24	計		16	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT		OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等	24	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析	16	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	株式会社 砂川建築環境研究所	8011001056122	住宅の省エネ性能の実態把握及び課題分析	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0068

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	環境・ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	住宅生産課			課長 武井 佐代里		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ性能の向上、複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対して支援を行い、その成果の普及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫等による低炭素化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2等) (事業終了(予定)年度平成32年度) ②建築物の省エネ性能等の向上に資する改修等に対する支援(補助率:1/3等) (事業終了(予定)年度平成32年度) ③複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対する支援(補助率:1/2) (事業終了(予定)年度平成33年度)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	10,946	10,357	10,221	9,983				
		補正予算	150	-	-					
		前年度から繰越し	4,876	8,169	8,823	6,092				
		翌年度へ繰越し	▲ 8,169	▲ 8,823	▲ 6,092					
		予備費等	-	-	-					
		計	7,803	9,703	12,952	16,075	11,442			
	執行額		6,886	7,943	10,829					
	執行率(%)		88%	82%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	77%	106%					
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)地球温暖化防止等対策費				今般新たに、既存住宅の部分的・効率的な省エネ改修手法(改修によるZEH化を含む)の実証・検証や、住宅情報提供サイトとの連携による想定光熱費等による省エネ性能表示の普及促進、地域の気候風土に応じた環境負荷の低減を図るモデル的な取組等を要求するほか、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」に示された2050年以降の住宅・建築物における高い目標の達成に向け、更なる支援体制の拡充を行う。 (新しい日本のための優先課題推進枠 4,758百万円)					
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経									
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金		9,983	11,442						
	計		9,983	11,442						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる		省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 =省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数	成果実績	%	9	10	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20
				達成度	%	45	50	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする		一定の新築建築物における省エネ基準達成率 =省エネ基準を充たす一定の新築建築物数/一定の新築建築物の総数	成果実績	%	96	97	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
				達成度	%	96	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)									



横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
									年度	年度	
地球温暖化対策関係	算出方法	本補助事業は、先導的な住宅・建築物に補助しその成果の波及効果により、他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであり、CO2削減の費用対効果の算出は困難である。		直接効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			活動実績	件	717	175	279	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:プロジェクトの補助金額(百万円)÷Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			当初見込み	件	1,000	300	200	250	-	
				計算式	X/Y	6886/717	7943/175	10829/279	16075/250		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合			実績値	%	9	10	-	-	37
				目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。さらに、本事業の支援対象である住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術は、一般的な技術として普及する前のものであることから導入コストが高く、民間の自助努力のみでそのような技術等を導入することは困難である。したがって、国による支援が必要である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果を広く公表することを通じて技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度以降、プロジェクトの多くを占めていた住宅のリフォームに対する補助について、本事業の対象から外れたことにより、平成29年度以降は先導的な住宅・建築物プロジェクトが多くを占めることとなり単位当たりコストが増大しているが、省エネ性能向上のための追加的な費用を補助対象として、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、既存建築物省エネ化推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等のリーディングプロジェクトに対し、性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ化の推進が必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、一定の要件を満たしたものを対象とする補助金等と比較し、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進により効果的な誘導措置となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ・省CO2の先導的事例をシンポジウムやHPにおいて広く紹介している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		関連事業は、あらかじめ定められた一定の省エネ性能を要件とし、この要件を満たす建築物に対して補助を行うものである一方、本事業は、有識者による第三者委員会の審査・評価を経て選定された住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図るものであり、事業内容が異なっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省			省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、これまでに引き続き、年度当初に年間の公募スケジュールを公表すること、事業説明会を実施し事業内容や採択事例等を紹介することに加え、事業期間を確保するため公募スケジュールを例年より早めることや補助対象となるプロジェクトのメニューを明確化することにより、執行率の向上を図った。近年、執行率は高い水準にあるものの、なお一定の不用が生じていることから、更なる執行改善に取り組むべき。		
	改善の方向性	平成31年度は、これまでに実施した執行改善の取組みを継続して行うとともに、年度途中の執行状況の管理の強化等により、引き続き適切な執行に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
抜本的改善	事業全体の	改正建築物省エネ法の成立や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定等を踏まえ、改正法の着実な施行やストックベースでのさらなる省エネに資するよう、事業内容の見直しを検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等		既存住宅の部分的・効率的な省エネ改修手法(改修によるZEH化を含む)の実証・検証や、住宅情報提供サイトとの連携による想定光熱費等による省エネ性能表示の普及促進等を通じ、ストックベースでのさらなる省エネに資する支援を行う。		

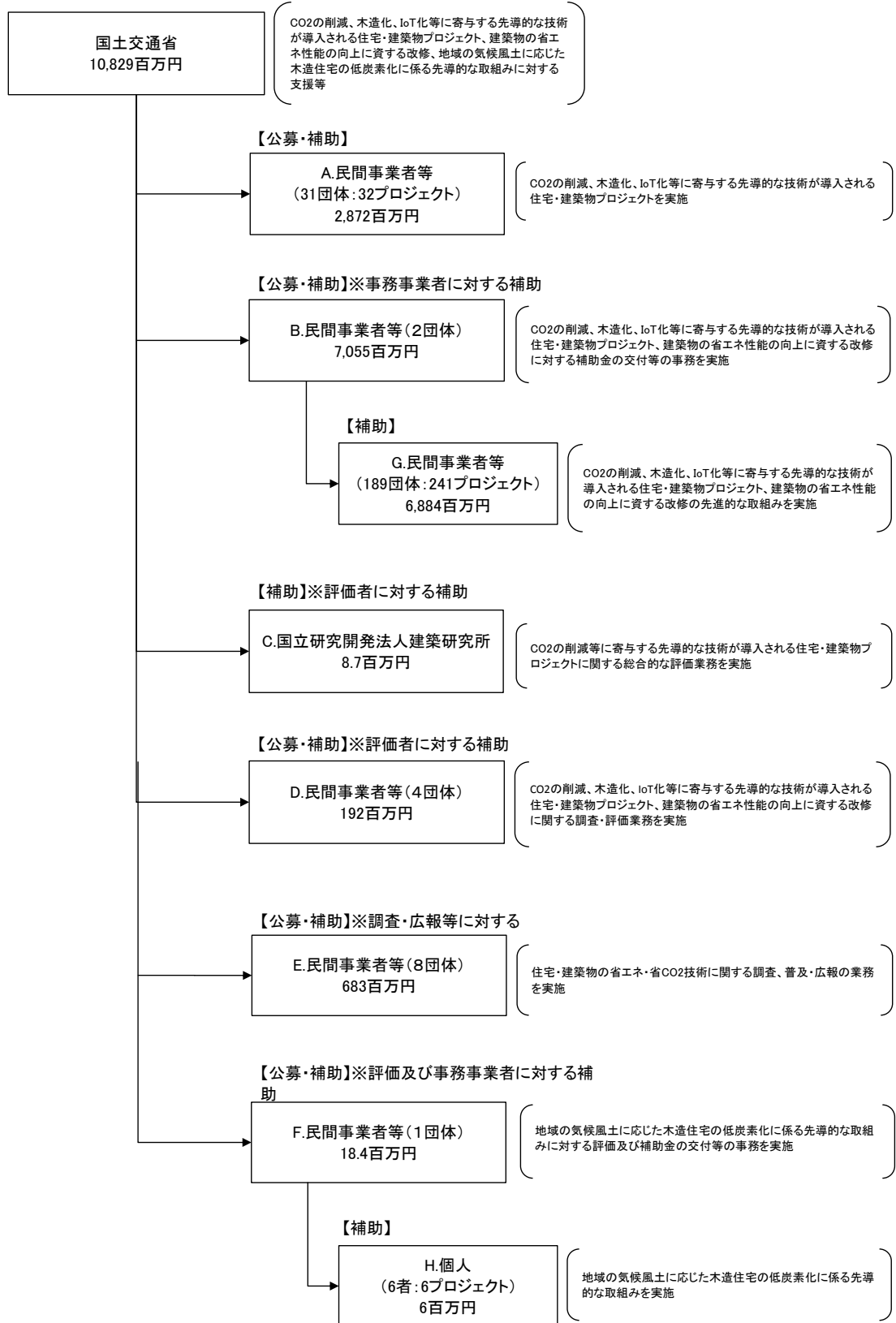
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1026	平成24年度	73	平成25年度	72
平成26年度	70	平成27年度	68	平成28年度	77	平成29年度	70
平成30年度	国土交通省 ( 0071 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社サンエー浦添西海岸開発			B.一般社団法人環境共生住宅推進協議会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設工事費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	529	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	6,894.7
	マネジメントシステム整備費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	24.6	人件費	事業担当者人件費等	93.8
				旅費	事業担当者旅費等	2.5
				庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	42.3
	計		553.6	計		7,033.3
	C.国立研究開発法人建築研究所			D.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	7	人件費	事業担当者人件費等	7
旅費	事業担当者旅費等	0.7	旅費	事業担当者旅費等	0.6	
庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	1	庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	99.3	
計		8.7	計		106.9	
E.一般財団法人建築環境・省エネルギー機構			F.一般社団法人環境共生住宅推進協議会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	事業担当者人件費等	22.7	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	6	
旅費	事業担当者旅費等	3.8	人件費	事業担当者人件費等	3.6	
庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	220.6	旅費	事業担当者旅費等	0.4	
			庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	8.4	
計		247.1	計		18.4	
G.三井不動産株式会社			H.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
マネジメントシステム整備費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	419.5	建設工事費	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先進的な取組みの実施	1	
計		419.5	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンエー浦添西海岸開発	7360001020070	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	553.6	補助金等交付	-	-	
2	讀賣テレビ放送株式会社	2120001091917	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	443.4	補助金等交付	-	-	
3	三井不動産TGS マートエネジー株式会社	3010001174244	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	427.3	補助金等交付	-	-	
4	光が丘興産株式会社	7011601012260	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	210.4	補助金等交付	-	-	
5	学校法人国際基督教大学	1012405001562	木造化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	205.5	補助金等交付	-	-	
6	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	194.3	補助金等交付	-	-	
7	三井ホーム株式会社	2011101020537	IoT化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅プロジェクトを実施	92.3	補助金等交付	-	-	
8	松尾建設株式会社	6300001000905	木造化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	77.7	補助金等交付	-	-	
9	岡山県真庭市	7000020332143	木造化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	73.7	補助金等交付	-	-	
10	高知県北川村	7000020393053	木造化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	67.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に対する補助金の交付等の事務	7,033.3	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	木造化、IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務	21.7	補助金等交付	-	-	
3								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	8.7	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に関する評価業務	106.9	補助金等交付	-	-	
2	株式会社日経BP	4010401060159	IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅プロジェクトに関する評価業務	52.5	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	25.2	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組みに関する評価業務	7.3	補助金等交付	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	6010005018923	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	247.1	補助金等交付	-	-	
2	株式会社日建学院	9013301021795	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	246.3	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	76.8	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	71.4	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	14	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	4010005004280	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	12	補助金等交付	-	-	
7	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	9.9	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人建築設備技術者協会	5010405000176	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	5.9	補助金等交付	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組みに対する評価及び補助金の交付等の事務	18	補助金等交付	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井不動産株式会社	6010001034957	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	419.5	補助金等交付	-	-	
2	健康・省エネ住宅を推進する地域協議会連合	-	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	372.2	補助金等交付	-	-	
3	清水建設株式会社	1010401013565	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	251.3	補助金等交付	-	-	
4	株式会社OGCTS	6120001099007	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	167.7	補助金等交付	-	-	
5	岐阜県瑞浪市	4000020212083	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	151.1	補助金等交付	-	-	
6	近畿産業信用組合	5120005007783	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	148.5	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人くまもと型住宅生産者連合会	4330005009520	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	120.6	補助金等交付	-	-	
8	積水ハウス株式会社	8120001059652	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	119.4	補助金等交付	-	-	
9	栗原工業株式会社	8120001059636	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	71.7	補助金等交付	-	-	
10	浜松町一丁目地区市街地再開発組合	-	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	64.4	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みの実施	1	補助金等交付	-	-	
2	個人B	-	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みの実施	1	補助金等交付	-	-	
3	個人C	-	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みの実施	1	補助金等交付	-	-	
4	個人D	-	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みの実施	1	補助金等交付	-	-	
5	個人E	-	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みの実施	1	補助金等交付	-	-	
6	個人F	-	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みの実施	1	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0069

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課			課長 石原 彰		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減対策については、国際海事機関(IMO)において世界統一的なルールが審議されている。国際交渉において、欧州は業界の負担を考えない非合理的な規制を提唱し、開発途上国は先進国・途上国間でGHG排出の責任の差を設けるよう提唱する場面がある。海運・造船大国である日本として、国際海運からのGHG排出削減に資する国際枠組の策定や中長期的な脱炭素化の議論を主導し、IMOでの環境対策に貢献しつつ、省エネ技術に優れた我が国海事産業の国際競争力強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、MARPOL条約改正に基づき、新造船のCO2排出規制の段階的強化が進められおり、さらなる強化が議論されているとともに、国際海運のCO2削減目標に向けた今後の国際枠組の議論が行われる予定。我が国がIMOでの国際枠組の策定議論を主導し、我が国海事産業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海事産業が得意とする省エネ技術力を最も発揮できるような枠組のあり方に関する調査・分析等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	14	9	13	14	36			
	執行額	11	8	12						
	執行率(%)	79%	89%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	89%	92%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
地球温暖化防止等対策調査費		9	31	国際的な議論の進展に伴い、我が国提案の裏付け等に必要となる調査事項を精査した結果の増						
職員旅費		4	6							
諸謝金		0.1	0.1							
委員等旅費		0	0							
計		14	36							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	4	5	6			
			目標値	件	4	5	6			
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IMOホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化に資するような国際枠組のあり方に関する検討・分析等を行うものであることから、tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。			成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					



活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査執行額(X)／報告書数(Y)		当初見込み	件	1	1	1	1	
				単位当たりコスト	百万円	10	9	5	13	
				計算式	(X) / (Y)	10/1	9/1	9/2	13/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
				実績値						
				目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国際海運からのCO2排出について、調査の結果を踏まえて合理的な国際枠組策定の議論を主導することにより、CO2排出削減による地球温暖化対策を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

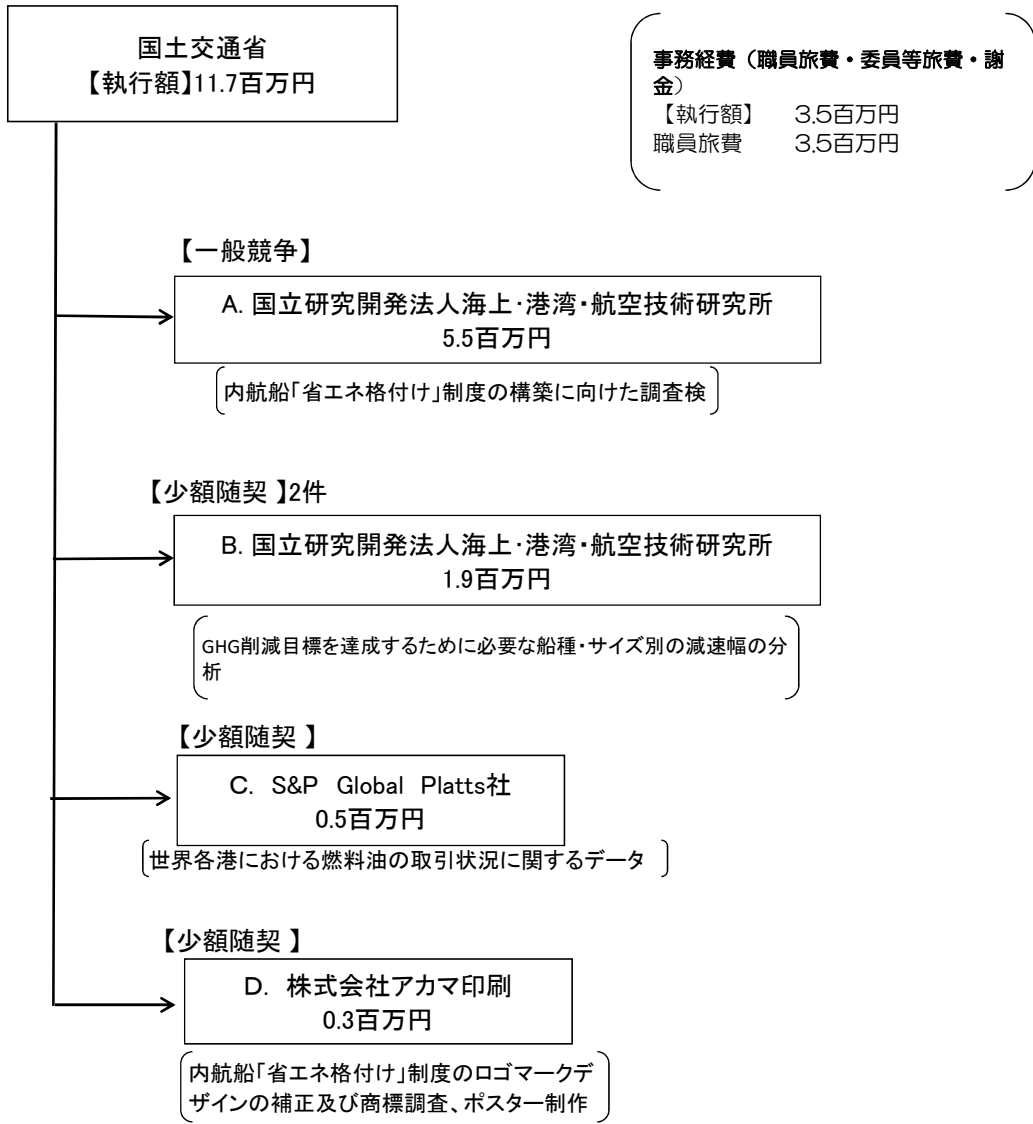
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するための事業であり、重要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するに当たっては、予め調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOにおける討議内容を事前に入手し対策を立てていることから、見込みに見合った活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業における調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	中長期に渡る対策が求められるものであることから、各年、各フェーズにおける事業内容の精査等を通じ、計画的な事業実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	各年、各フェーズにおける事業内容の精査等を行い、計画的な事業実施に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	1030	平成25年度	新25-11
平成26年度	72	平成27年度	70	平成28年度	72	平成29年度	0063
平成30年度	国土交通省 ( 0073 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			B. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	内航船「省エネ格付け」制度の構築に向けた調査検討	5.5	調査費	GHG削減目標を達成するために必要な船種・サイズ別の減速幅の分析	1
			調査費	船舶における減速航行が国際貿易コストに与える影響の調査	0.9	
計		5.5	計		1.9	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	内航船「省エネ格付け」制度の構築に向けた調査検討	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	GHG削減目標を達成するために必要な船種・サイズ別の減速幅の分析	1	随意契約 (少額)	1		
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶における減速航行が国際貿易コストに与える影響の調査	0.9	随意契約 (少額)	1		

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	S&P Global Platts社		世界各港における燃料油の取引状況に関するデータ購入	0.5	随意契約 (少額)	1		

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アカマ印刷	3250001007108	内航船「省エネ格付け」制度のロゴマークデザインの補正及び商標調査、ポスター制作	0.3	随意契約 (少額)	1		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0070

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課			課長 石原 彰		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元に主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止策や大気汚染防止策の検討に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶から排出されるブラックカーボンの国際的な議論に対し、我が国の優れた環境対策技術を元に議論を主導するため、船舶から排出されるブラックカーボンの実態や船舶に利用できる既存の陸上等の排出削減技術の把握のための調査等を実施し、合理的な基準策定に向けた検討を行う。また、船舶から排出されるSOxの規制強化に向けた対応方法等について検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	34	31	47	74	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	34	31	47	74	12			
	執行額	32	28	47						
	執行率 (%)	94%	90%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	90%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	72	10	32年(2020年)よりSOx規制が強化される予定であり、32年度に必要な調査内容を精査したところ昨年度に比べ減少したため						
	技術研究開発調査旅費	2	2							
	技術研究開発謝金	0.1	0.1							
	計	74	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から国際基準案や技術レポート等を4件以上提出する	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から提出する国際基準案や技術レポート等の数	成果実績	件	4	4	5			
			目標値	件	4	4	4			
			達成度	%	100	100	120			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省からIMOに提出したブラックカーボン・SOxに係る国際基準案や技術レポート等									

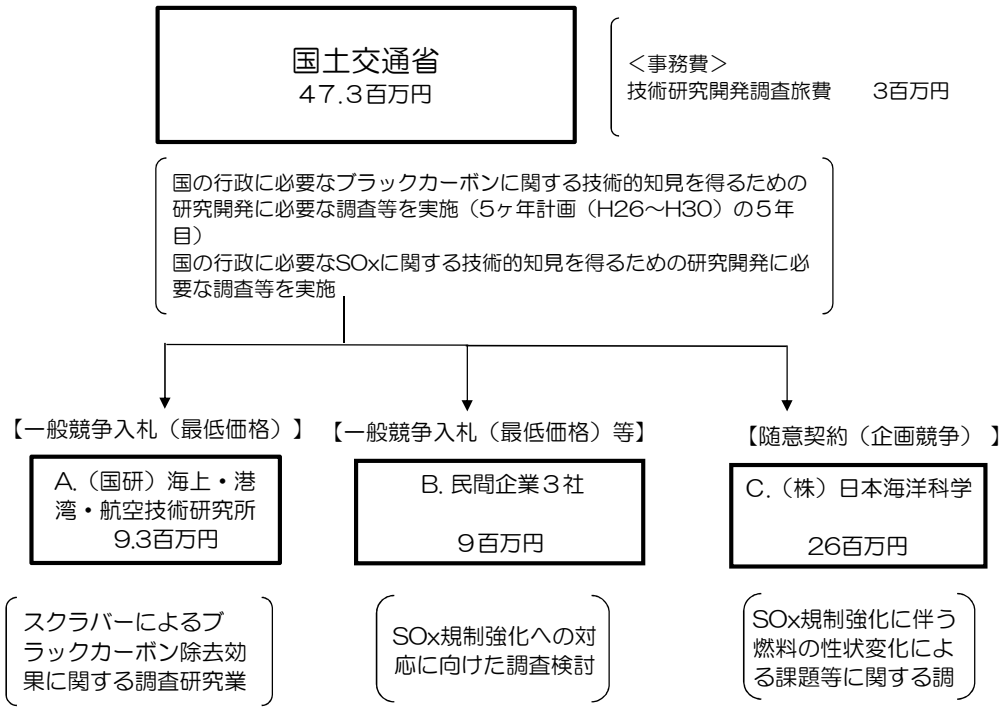
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ブラックカーボン・SOx対策技術の確立に向けて検討した技術的課題数	活動実績							件
			当初見込み	件	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X(委託調査に係る執行額) / Y(技術的課題数)						単位当たりコスト	百万円	8
			計算式	X/Y	32百万円/4	26百万円/4	42百万円/4	74百万円/4	
政策評価、 計画との関係	政策	3	地球環境の保全						
		9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、北極海の氷雪の融解を阻止するなどの環境の保全を行う。								
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxの国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。また、企画競争にあっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、共同提案を認めることで、競争性の確保に努めた。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要な施策に限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一般競争入札を行い競争性を確保することにより、コスト削減に努めた。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標に見合った成果実績が得られた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標に見合った知見が得られた。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	合理的な基準策定に向けた検討を行うために活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。							
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。							
外部有識者の所見									
分野の特殊性が過去から一者応札が継続し、改善の気配がない。事業の成果は得られているようだが、基準案やレポートの内容が実際に引用されたり、採択されたのかどうか成果指標として捉えてもよいのではないかと。効率的に執行頂きたい。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
改 善 部	内 容	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施を図るべきである。また、2020年1月から始まるSOx規制後の成果目標について、必要な見直しを検討すべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮 減		所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。また、2020年1月から始まるSOx規制後の成果目標について、必要に応じて見直しを検討する。							
備考									

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-12
平成26年度	新26-010	平成27年度	71	平成28年度	80	平成29年度	73
平成30年度	国土交通省 ( 0074 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	設備・備品費、消耗品、外注費	7.8	一般管理費等	一般管理費、その他原価費、外注費、消費税	4
一般管理費	一般管理費、消費税	1.5	人件費	主任技師、技師	2.8
			直接経費	出張旅費、報告書、消耗品	0.3
計		9.3	計		7
C.(株)日本海洋科学			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	出張旅費、報告書、消耗品	24.5			
一般管理費等	一般管理費、その他原価費、低硫黄重油調達費、消費税	1.2			
人件費	主任技師、技師	0.3			
計		26	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	スクラバーによるブラックカーボン除去効果に関する調査研究業務	9.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	SOx規制強化に向けた燃料の船舶での輸送等に関する調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
2	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	SOx規制強化による燃料価格変動の影響分析	1	随意契約 (少額)	1	-	-
3	S&P GLOBAL (株)		関連データ購入	1	随意契約 (少額)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	SOx規制強化に伴う燃料の性状変化による課題等に関する調査	26	随意契約 (企画競争)	1	99%	-